

四半期報告書

(第25期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社ピエトロ

(E00513)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	6,687,120	6,412,508	2,124,677	2,075,252	8,651,578
経常利益（千円）	67,653	502,028	36,231	121,390	98,675
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（千円）	△130,491	358,267	△6,743	59,107	△427,391
純資産額（千円）	—	—	2,710,411	2,680,793	2,398,904
総資産額（千円）	—	—	7,750,203	7,613,844	7,057,681
1株当たり純資産額（円）	—	—	484.75	477.52	429.04
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額（△）（円）	△23.34	64.08	△1.21	10.57	△76.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	35.0	35.1	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	307,410	552,208	—	—	383,792
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△151,283	△90,672	—	—	△136,885
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△80,076	△224,906	—	—	△255,881
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	841,673	988,791	752,920
従業員数（人）	—	—	188	187	183

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第25期第3四半期連結累計（会計）期間は潜在株式が存在しないため、また、第24期第3四半期連結累計（会計）期間及び第24期は1株当たり四半期（当期）純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	187	(396)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	166	(290)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産品目	数量 (k1)	前年同四半期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	621	106.2
	ピエトロドレッシング グリーン	130	111.2
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	102	110.3
	その他	206	99.4
	小計	1,061	105.8
レストラン事業	業務用 (食材) ドレッシング等	101	90.1
合計		1,163	104.2

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
食品事業	1,216,655	105.6
レストラン事業	821,401	88.4
その他の事業	37,195	84.7
合計	2,075,252	97.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主要な販売先 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月～平成21年12月）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の悪化によって個人消費が低迷するなど極めて厳しい状況で推移いたしました。食品業界及び外食業界におきましても、消費者の節約志向・低価格志向の強まりなどにより、企業間競争が一層激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、さらなるブランド価値向上を図るため、「おいしさ」と「健康」にこだわった付加価値の高い商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、食品事業部門が好調に推移した一方で、レストラン事業部門における店舗再編等の影響があり、20億75百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

利益面では、食品事業部門の売上増による収益改善、広告宣伝費をはじめとした販管費の削減、さらに原材料コストの改善を図ったことなどから、営業利益は1億29百万円（前年同期比79百万円の増益）、経常利益は1億21百万円（前年同期比85百万円の増益）、四半期純利益は、59百万円（前年同期は6百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

①食品事業

食品事業においては、ブランド重視の販売戦略を継続するとともに、健康志向の高品質商品の開発に取り組んでまいりました。

ピエトロ商品の美味しさを訴求した地域密着型小売店への営業を強化したことにより、主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）やパスタ関連商品（スパドレ、パスタソース）を中心に好調に推移しました。

通信販売においては、新商品や期間・数量限定の企画商品など品揃えを充実させたことにより、新規のお客様が順調に増加し、前年同期の売上を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は12億16百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は3億86百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

<平成21年度 通信販売限定新商品>

	商品名
平成21年12月	村田直送便「冬・クリスマス特別便」

②レストラン事業

レストラン事業においては、消費者の節約志向による「内食」への回帰など、外食を控える傾向が依然として続いており、厳しい環境で推移いたしました。しかしながら、当社グループは、多彩なメニューの展開と既存店活性化策の実施などにより、集客力と収益性の向上を図ってまいりました。

また、レストラン店舗につきましては、平成21年10月に、直営店1か店をリニューアルオープンいたしました。

以上の結果、売上高は8億21百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は46百万円（前年同期は50百万円の営業損失）となりました。

<平成21年度 レストランフェアメニュー>

	商品名
平成21年10月～11月	カルボナーラフェア
平成21年12月	クリスマスフェア 冬のあつあつシーフードパスタフェア

<店舗数の増減>

	第2四半期末	増加	減少	当第3四半期末
直営店	35 (1)	1 (－)	－ (－)	36 (1)
FC店	35 (1)	－ (－)	－ (－)	35 (1)
合計	70 (2)	1 (－)	－ (－)	71 (2)

(注) ()内は、海外の店舗数で内書であります。

③その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去により、売上高は37百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は17百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前四半期連結会計期間末に比べ2億57百万円増加し、76億13百万円となりました。これは、第3四半期末が金融機関休業日であることにより売掛金が2億8百万円、現金及び預金が48百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は前四半期連結会計期間末に比べ2億4百万円増加し49億33百万円となりました。これは、売掛金と同様に第3四半期末が金融機関休業日であることによる買掛金の増加74百万円とその他の流動負債が97百万円、その他の固定負債が40百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前四半期連結会計期間末に比べ52百万円増加し26億80百万円となりました。これは、四半期純利益59百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ69百万円増加し、9億88百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だった為、税金等調整前四半期純利益が1億17百万円計上されましたが、売上債権の増加や仕入債務の減少等により前年同四半期に比べ1百万円増の1億22百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等が増加した一方で、定期預金の払戻による収入及び預り敷金の増加などにより、前年同四半期に比べ44百万円減の33百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、支払利息がともに減少したこと等により、前年同四半期に比べ4百万円減の18百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は15百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。
当該設備の状況は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具器 具備品	合計
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	食品事業	充填機 拡充	—	—	—	45,720	—	45,720

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- 1 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。
- 2 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった福岡地区におけるレストラン店舗の新規出店につきましては、平成21年10月に完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,590,700	55,907	—
単元未満株式	普通株式 630	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,907	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	785	789	799	826	840	855	833	837	820
最低(円)	766	766	770	791	819	800	801	800	802

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (100株)	就任年月日
監査役	—	永松 敏憲	昭和19年 1月18日生	平成4年3月 当社入社 平成9年4月 当社管理部長 平成11年4月 当社総務部長 平成14年4月 当社内部監査室長 平成21年3月 当社退職 平成21年12月 当社監査役就任	(注)	1	平成21年 12月27日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	田中 良明	平成21年12月27日

(注) 監査役 田中 良明の退任理由は、死亡によるものであります。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、監査法人トーマツから名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,295	757,444
預け金	78,800	70,320
売掛金	1,010,789	856,730
製品	42,119	49,216
仕掛品	2,275	1,791
原材料及び貯蔵品	121,062	98,566
その他	87,974	130,963
貸倒引当金	△20,394	△16,390
流動資産合計	2,324,922	1,948,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,873,386	※1 1,767,491
土地	1,968,498	1,968,498
その他(純額)	※1 269,326	※1 133,247
有形固定資産合計	4,111,211	3,869,237
無形固定資産	7,164	6,942
投資その他の資産		
敷金及び保証金	821,077	718,362
その他	386,887	601,177
貸倒引当金	△37,419	△86,680
投資その他の資産合計	1,170,545	1,232,859
固定資産合計	5,288,922	5,109,039
資産合計	7,613,844	7,057,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	475,466	428,618
短期借入金	1,700,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	530,200	538,524
未払法人税等	73,339	14,398
賞与引当金	26,968	52,527
その他	565,876	507,978
流動負債合計	3,371,851	3,042,046
固定負債		
長期借入金	949,274	1,098,588
退職給付引当金	59,365	59,288
役員退職慰労引当金	342,247	326,122
その他	210,313	132,731
固定負債合計	1,561,200	1,616,730
負債合計	4,933,051	4,658,776

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,738,382	1,469,576
自己株式	△284	△284
株主資本合計	2,729,420	2,460,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,326	△747
為替換算調整勘定	△60,748	△60,962
評価・換算差額等合計	△59,422	△61,709
少数株主持分	10,796	—
純資産合計	2,680,793	2,398,904
負債純資産合計	7,613,844	7,057,681

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,687,120	6,412,508
売上原価	3,176,635	2,694,814
売上総利益	3,510,485	3,717,693
販売費及び一般管理費	※1 3,408,454	※1 3,185,662
営業利益	102,030	532,030
営業外収益		
受取利息	2,714	1,200
受取配当金	318	388
その他	2,797	2,371
営業外収益合計	5,830	3,960
営業外費用		
支払利息	34,168	28,273
その他	6,038	5,689
営業外費用合計	40,207	33,962
経常利益	67,653	502,028
特別利益		
負ののれん発生益	—	85,904
その他	—	14,741
特別利益合計	—	100,645
特別損失		
減損損失	156,471	—
貸倒引当金繰入額	55,574	—
会員権評価損	—	2,031
その他	36,582	452
特別損失合計	248,629	2,483
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△180,975	600,190
法人税、住民税及び事業税	7,413	72,560
法人税等調整額	△57,898	170,727
法人税等合計	△50,484	243,287
少数株主損益調整前四半期純利益	—	356,902
少数株主損失(△)	—	△1,364
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△130,491	358,267

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,124,677	2,075,252
売上原価	985,449	869,800
売上総利益	1,139,228	1,205,451
販売費及び一般管理費	※1 1,089,854	※1 1,076,376
営業利益	49,374	129,075
営業外収益		
受取利息	463	350
貸倒引当金戻入額	—	649
その他	1,852	1,858
営業外収益合計	2,315	2,858
営業外費用		
支払利息	11,565	9,075
その他	3,893	1,467
営業外費用合計	15,458	10,543
経常利益	36,231	121,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,122	—
特別利益合計	1,122	—
特別損失		
減損損失	36,934	—
会員権評価損	—	2,031
店舗閉鎖精算差額	—	1,908
その他	1,988	275
特別損失合計	38,923	4,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,570	117,175
法人税、住民税及び事業税	2,565	33,966
法人税等調整額	2,607	25,084
法人税等合計	5,173	59,051
少数株主損益調整前四半期純利益	—	58,123
少数株主損失(△)	—	△983
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,743	59,107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△180,975	600,190
減価償却費	186,556	159,201
減損損失	156,471	—
負ののれん発生益	—	△85,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,222	△44,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,408	△33,558
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,424	77
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,836	16,125
投資有価証券評価損益(△は益)	25,674	—
受取利息及び受取配当金	△3,033	△1,588
支払利息	34,168	28,273
売上債権の増減額(△は増加)	△157,667	△178,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,114	△11,128
仕入債務の増減額(△は減少)	137,971	41,958
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,828	18,449
その他	31,563	54,602
小計	313,519	563,833
法人税等の支払額	△6,108	△11,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,410	552,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,343	△45,014
定期預金の払戻による収入	—	27,840
有形固定資産の取得による支出	△64,921	△109,472
会員権の売却による収入	8,188	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △10,491
敷金及び保証金の差入による支出	△29,080	△29,983
敷金及び保証金の回収による収入	53,772	105,510
利息及び配当金の受取額	4,732	1,854
その他の収入	9,747	9,380
その他の支出	△56,379	△40,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,283	△90,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△363,854	△410,428
配当金の支払額	△83,580	△89,409
利息の支払額	△32,641	△25,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,076	△224,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,879	△759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,170	235,870
現金及び現金同等物の期首残高	772,503	752,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 841,673	※1 988,791

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ピエトロズパスタは株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、これらの会計基準等を早期適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会員権評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「会員権評価損」は5,800千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,982,725千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,974,090千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。 給与手当 974,015千円 貸倒引当金繰入額 14,019千円 賞与引当金繰入額 20,469千円 退職給付引当金繰入額 25,772千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,298千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。 給与手当 949,690千円 貸倒引当金繰入額 1,400千円 賞与引当金繰入額 18,875千円 退職給付引当金繰入額 9,116千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,125千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。 給与手当 315,038千円 貸倒引当金繰入額 197千円 賞与引当金繰入額 20,469千円 退職給付引当金繰入額 7,253千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,166千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。 給与手当 316,944千円 賞与引当金繰入額 18,875千円 退職給付引当金繰入額 3,621千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,166千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">905,740千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△148,729千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,662千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">841,673千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	905,740千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△148,729千円	預け金勘定	84,662千円	現金及び現金同等物	841,673千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,002,295千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△92,303千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">78,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">988,791千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社ピエトロズパスタを連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">392,027千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△124,359千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△182,863千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△85,904千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,160千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,999千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,507千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,491千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,002,295千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△92,303千円	預け金勘定	78,800千円	現金及び現金同等物	988,791千円	流動資産	58,259千円	固定資産	392,027千円	流動負債	△124,359千円	固定負債	△182,863千円	負ののれん	△85,904千円	少数株主持分	△12,160千円	株式の取得価額	44,999千円	現金及び現金同等物	34,507千円	差引：株式の取得による支出	10,491千円
現金及び預金勘定	905,740千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△148,729千円																																		
預け金勘定	84,662千円																																		
現金及び現金同等物	841,673千円																																		
現金及び預金勘定	1,002,295千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△92,303千円																																		
預け金勘定	78,800千円																																		
現金及び現金同等物	988,791千円																																		
流動資産	58,259千円																																		
固定資産	392,027千円																																		
流動負債	△124,359千円																																		
固定負債	△182,863千円																																		
負ののれん	△85,904千円																																		
少数株主持分	△12,160千円																																		
株式の取得価額	44,999千円																																		
現金及び現金同等物	34,507千円																																		
差引：株式の取得による支出	10,491千円																																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,591,630株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 300株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,151,918	928,852	43,906	2,124,677	—	2,124,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	487	487	(487)	—
計	1,151,918	928,852	44,393	2,125,165	(487)	2,124,677
営業利益又は営業損失 (△)	294,661	△50,468	23,901	268,094	(218,720)	49,374

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,216,655	821,401	37,195	2,075,252	—	2,075,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	667	667	(667)	—
計	1,216,655	821,401	37,862	2,075,919	(667)	2,075,252
営業利益又は営業損失 (△)	386,435	△46,291	17,696	357,840	(228,765)	129,075

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,398,763	3,153,369	134,987	6,687,120	—	6,687,120
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,462	1,462	(1,462)	—
計	3,398,763	3,153,369	136,449	6,688,582	(1,462)	6,687,120
営業利益又は営業損失（△）	837,301	△132,916	74,764	779,149	(677,118)	102,030

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,650,494	2,642,178	119,834	6,412,508	—	6,412,508
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,822	1,822	(1,822)	—
計	3,650,494	2,642,178	121,656	6,414,330	(1,822)	6,412,508
営業利益又は営業損失（△）	1,224,104	△67,273	56,735	1,213,566	(681,535)	532,030

（注）1 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- （1）食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- （2）レストラン事業………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- （3）その他の事業……………本社ビル等の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 477.52円	1株当たり純資産額 429.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,680,793	2,398,904
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,796	—
(うち少数株主持分) (千円)	(10,796)	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,669,997	2,398,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 23.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 64.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△130,491	358,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△130,491	358,267
期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△6,743	59,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△6,743	59,107
期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。